半　期　報　告　書

（第51期中）

自　平成17年１月１日
至　平成17年６月30日

株式会社アサツー ディ・ケイ

(941068)

第51期中（自平成17年１月１日　至平成17年６月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年９月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アサツー ディ・ケイ

目　　次

頁

第51期中 半期報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 4
３ 【関係会社の状況】 …… 4
４ 【従業員の状況】 …… 4
第２ 【事業の状況】 …… 5
１ 【業績等の概要】 …… 5
２ 【営業の状況】 …… 7
３ 【対処すべき課題】 …… 10
４ 【経営上の重要な契約等】 …… 10
５ 【研究開発活動】 …… 10
第３ 【設備の状況】 …… 11
１ 【主要な設備の状況】 …… 11
２ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 11
第４ 【提出会社の状況】 …… 12
１ 【株式等の状況】 …… 12
２ 【株価の推移】 …… 16
３ 【役員の状況】 …… 16
第５ 【経理の状況】 …… 17
１ 【中間連結財務諸表等】 …… 18
２ 【中間財務諸表等】 …… 51
第６ 【提出会社の参考情報】 …… 67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 68

中間監査報告書
前中間連結会計期間 …… 69
当中間連結会計期間 …… 71
前中間会計期間 …… 73
当中間会計期間 …… 75

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年９月30日
【中間会計期間】	第51期中(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)
【会社名】	株式会社　アサツー ディ・ケイ
【英訳名】	ASATSU-DK INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　長　沼　孝一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番１号
【電話番号】	03(3547)2654
【事務連絡者氏名】	経理局長　　尾　下　康　宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番１号
【電話番号】	03(3547)2654
【事務連絡者氏名】	経理局長　　尾　下　康　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間		自 平成15年１月１日 至 平成15年６月30日	自 平成16年１月１日 至 平成16年６月30日	自 平成17年１月１日 至 平成17年６月30日	自 平成15年１月１日 至 平成15年12月31日	自 平成16年１月１日 至 平成16年12月31日
売上高	(百万円)	195,962	203,641	212,804	395,149	413,898
経常利益	(百万円)	4,053	5,525	5,215	8,049	10,257
中間(当期)純利益	(百万円)	1,474	2,844	3,001	3,621	5,181
純資産額	(百万円)	114,095	124,569	126,562	119,572	123,894
総資産額	(百万円)	211,358	233,567	236,666	226,911	238,900
１株当たり純資産額	(円)	2,308.35	2,520.52	2,611.88	2,416.67	2,554.78
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	29.72	57.56	61.94	70.53	103.25
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.0	53.3	53.5	52.7	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,925	8,986	7,217	11,513	7,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,237	△1,660	△2,602	3,867	△3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,181	△483	△567	△1,964	△3,956
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	25,977	36,946	33,839	30,125	29,778
従業員数	(名)	2,739	2,795	2,998	2,757	2,784

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は潜在株式がないため、記載しておりません。
３ 従業員数は、就業人員数を表示しております。
４ 第51期中間連結会計期間末における従業員数の増加は、主としてイベント業務の増加に伴う㈱ADKアーツの期間従業員の増加によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間		自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
売上高	(百万円)	177,379	185,269	195,664	357,597	373,897
経常利益	(百万円)	3,294	4,989	4,669	6,470	8,990
中間(当期)純利益	(百万円)	1,249	2,637	2,655	2,832	4,655
資本金	(百万円)	37,581	37,581	37,581	37,581	37,581
発行済株式総数	(株)	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400
純資産額	(百万円)	101,658	111,459	112,820	106,828	110,342
総資産額	(百万円)	185,962	209,379	211,551	201,361	211,874
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	9.00	9.00	10.00	18.00	20.00
自己資本比率	(%)	54.7	53.2	53.3	53.1	52.1
従業員数	(名)	1,898	1,925	1,955	1,901	1,915

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
３　従業員数は、就業人員数を表示しております。

２ 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社46社、関連会社24社及びその他の関係会社１社(その子会社を含む。)で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、セールスプロモーション、広告表現に関する企画、制作などすべての広告及びこれら広告に関するマーケティングサービス活動の一切と(2)その他の事業として書籍の出版・販売、及び情報処理サービス業であります。

当中間連結会計期間において、当社グループが行っている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年６月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	2,905
その他の事業	93
合計	2,998

(注) １ 従業員数は就業人員であります。

２ 従業員数が当中間連結会計期間において214名増加したのは、主としてイベント業務の増加に伴う㈱ADKアーツの期間従業員の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成17年６月30日現在)

従業員数(名)	1,955

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、企業業績の回復に牽引された緩やかな成長基調が家計部門にも波及し、民需主導の持続的な成長を続けました。当期の国内広告費の成長幅は１～２％程度になると予想されております。国内広告業界においては、大手広告会社での取扱高は堅調に拡大したものの、広告会社間の競争は一層厳しくなりました。

このような環境のもと、当社グループの広告業部門におきましては、360°のコミュニケーションサービスの提供によるきめの細かい提案の実施等により、官公庁、交通・レジャー、化粧品・トイレタリー、各種サービス、金融・保険業種を中心に売上が拡大しました。コンテンツの二次利用の推進にも努めましたが、昨年貢献の大きかった「遊戯王デュエルモンスターズ」については前期ほどの売上にはいたりませんでした。

当社以外のグループ企業の営業状況については、広告業部門におきまして制作業務子会社がグループ内連携を順調に拡大し、売上、利益の両面で貢献しました。国内広告子会社の収益性も改善しましたが、医療広告専門子会社では売上が伸びたものの利益は伸び悩みました。書籍出版・販売部門におきましては業界全体の不振と返品率増加の影響を払拭することができずに、売上高、営業利益とも前年同期を割り込みました。情報処理サービス部門におきましては持分法関連会社の売上が伸び悩むとともに品質管理コストが増加し、利益面でも低調に終わりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,128億４百万円(前年同期比4.5%増)、売上総利益は236億１千６百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は40億４千７百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益は52億１千５百万円(前年同期比5.6%減)となりました。また、特別利益を３億７千８百万円、特別損失を２億７千２百万円計上いたしました結果、中間純利益は30億１百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 広告業セグメント

雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、ラジオ広告のマスコミ４媒体にデジタルメディア広告を加えた媒体部門におきましては、テレビ広告部門で番組提供広告の売上が前年同期を上回りましたが、スポット広告が売上、売上総利益とも前年同期を下回りました。また、同部門の収益源であるアニメーション作品企画において前期に業績を牽引していた「遊戯王デュエルモンスターズ」関係の売上が欧米等で想定どおり低下しました。雑誌広告部門では、化粧品・トイレタリー、趣味・スポーツ関係の出稿が大幅に増加し、新聞広告部門で、食品、薬品・医療用品、自動車・関連品関係の出稿が増加したほか、デジタルメディア広告部門で、金融・保険、情報・通信、外食・サービス関係からの出稿やWebサイト構築業務の受注で大幅に業績を伸ばし、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

一方、セールスプロモーション、広告制作その他の部門におきましては、広告制作分野におい

て、海外の主要広告賞の受賞実績を伸ばし、マーケティング分野で、得意先のブランド価値向上に関する業務等の受注が伸びたほか、官公庁からの「愛・地球博　EXPO 2005 AICHI JAPAN」関係の業務の受注が業績に貢献した結果、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

なお、当社以外のグループ企業の営業状況については、広告業部門におきまして制作業務子会社がグループ内連携を順調に拡大し、売上、利益の両面で貢献しました。国内広告子会社の収益性も改善しました。医療広告専門子会社については、広告主である医薬品製造会社の合併等の影響は若干にとどまり、各種コンベンションや学会・セミナーの運営、医家向けインターネット通信教育関連のサービスなどにおいて、広告主からの受注が順調であったため、売上高は前年同期を上回りましたが、利益率の高い医療専門誌の編集・発行等が減少したこともあって、売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。

これらにより、広告業の外部顧客に対する連結売上高は2,082億６千８百万円(前年同期比4.7%増)となり、営業利益は39億８千９百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

②　その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、実用書、一般書および新たな企画により発刊した新書などが好調でしたが、雑誌およびムック本の返品率が予想以上に大きく影響し、売上高、売上総利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当期におけるその他の事業の外部顧客に対する連結売上高は45億３千６百万円(前年同期比5.1%減)となり、営業利益は５千８百万円(前年同期比55.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は53億２千１百万円となり、売上債権回収の効率化により売上債権が114億７千９百万円、仕入債務が21億１千１百万円減少し、法人税等の支払いを22億９千万円行ったこと等により、72億１千７百万円の収入超(前年同期は89億８千６百万円の収入超)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得それぞれ９億３千万円と12億１千３百万円、投資有価証券の売却と取得それぞれ10億５千７百万円と32億７千８百万円等により、26億２百万円の支出超(前年同期は16億６千万円の支出超)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払５億３千３百万円等により、５億６千７百万円の支出超(前年同期は４億８千３百万円の支出超)となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動と財務活動による支出を上回り、前期末より40億６千万円多い338億３千９百万円となりました。

２ 【営業の状況】

(1) 営業実績

営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	
	当中間連結会計期間 自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日	前年同期比(%)
広告業	208,268	＋4.7
その他の事業	4,536	△5.1
合計	212,804	＋4.5

(注)　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 広告料金の状況

①　４媒体広告取引

４媒体の広告料金は、各媒体社の発行する広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行なわれますが、引合状況等により、実勢価格は若干異なることがあります。

(ａ)新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては死亡・火災・募集・決算などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長６ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逓減制がとられております。

以下に朝日新聞各本支社版朝刊の主な基本料金表を記載いたします。

区分	平成16年12月末現在			平成17年６月末現在		
	記事下 基本料金 (１cm×１段) (円)	案内 (１行) (人事募集) (円)	色刷料 (１色) (３段超10段未満) (円)	記事下 基本料金 (１cm×１段) (円)	案内 (１行) (人事募集) (円)	色刷料 (１色) (円)
全国版	156,000	―	5,720,000	156,000	―	5,720,000
東京本社版	91,000	17,000	2,730,000	91,000	17,000	2,730,000
大阪本社版	55,000	9,900	1,700,000	55,000	9,900	1,700,000
名古屋本社版	15,000	5,700	640,000	15,000	5,700	640,000
西部本社版	27,000	4,000	1,010,000	27,000	4,000	1,010,000
北海道支社版	―	―	270,000	―	―	270,000

(注) １　東京本社版の記事下基本料金は、北海道支社版を含んだセット料金として表示しております。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（ｂ）雑誌

雑誌広告の料金は、各雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに印刷方式、紙質、スペースなどにより設定されています。新聞広告が、１センチ１段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、スペースそのもので料金が設定されています。

主要雑誌１ページの広告料金は次のとおりです。

区分	平成16年12月末現在			平成17年６月末現在		
	表４ （円）	４色カラー （円）	記事中 （円）	表４ （円）	４色カラー （円）	記事中 （円）
週刊ポスト	2,600,000	2,000,000	800,000	2,600,000	2,000,000	800,000
主婦の友	2,750,000	1,800,000	1,000,000	2,750,000	1,800,000	1,000,000
文藝春秋	2,100,000	1,640,000	740,000	2,100,000	1,640,000	740,000
女性自身	3,100,000	2,400,000	800,000	3,100,000	2,400,000	800,000

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（ｃ）テレビ・ラジオ

テレビ及びラジオの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分によるタイムクラスによっても一様ではありません。更に料金は広告料金表によって示されていますが、実施料金は各局の販売状況によって異なり、放送期間、放送時間帯、放送投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に成立し、又、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして実施することが一般的です。ここではタイムクラス基準と各地区の主な料金表について記載いたします。

◇平日の時間帯によるタイムクラス区分(テレビ)◇

7:00		10:00	12:00	14:00		18:00	19:00		23:00	24:00
C	B		C	特B	B	特B	A		特B	C

◇放送料金表(タイムクラスAの場合)◇

地区名	放送局	平成16年12月末現在				平成17年６月末現在			
		テレビ		ラジオ		テレビ		ラジオ	
		タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)
東京地区	東京放送	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000
大阪地区	朝日放送	1,600,000	720,000	360,000	65,000	1,600,000	720,000	360,000	65,000
名古屋地区	中部日本放送	1,324,800	550,000	360,000	60,000	1,324,800	550,000	360,000	60,000
福岡地区	RKB毎日放送	1,242,000	480,000	350,000	48,000	1,242,000	480,000	350,000	48,000
札幌地区	北海道放送	1,380,000	480,000	350,000	60,000	1,380,000	480,000	350,000	60,000

（注）１　タイム料金には番組制作費、ネット費は含まれておりません。
　　２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② その他の広告取引

その他の広告取引は、業務１件ごとに費すコストに当社の進行管理料・企画料等を加えた制作料を広告主と交渉して取り決めており、比較的広告料金が確定しているものはセールスプロモーション関係のうち、交通広告であります。

(ａ)交通広告

交通広告は、おのおのの会社によって基準料金が決められております。

主な交通広告の基準料金は下記のとおりです。

区分				平成16年12月末現在		平成17年６月末現在	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR山手セット	駅ばり	７日	70	5,200	70	5,200
	JR山手線	中づり	２・３日	2,200	1,980	2,450	2,000
	JR山手線	まど上	４・５日	1,300	810	1,300	800
	地下鉄	中づり	２・３日	4,150	3,288	4,150	3,288
	私鉄	中づり	２・３日	500～1,300	290～1,060	500～1,300	290～1,060
	私鉄	まど上	１ヵ月	500～1,300	726～2,190	500～1,300	726～2,190

(注) １ JR山手セットの駅ばりは、山手線29駅と中央線御茶ノ水～千駄ヶ谷間(信濃町除く)６駅の合計35駅にB0ポスター各２枚を掲出する料金です。

２ JR山手線の中づりには、横須賀線、総武線(快速)、常磐線が含まれております。

３ JR山手線のまど上には、常磐線が含まれております。

４ 地下鉄の枚数および料金は、東京メトロと都営地下鉄を合算して表示しております。

５ 私鉄の枚数および料金は、主要各社の全線に掲出した場合の最高および最低を表示しており、枚数と料金は対応しておりません。

６ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の事業

その他の事業のうち雑誌・書籍の出版及び販売については、販売価格は出版物個々に決定されます。また情報処理サービス業については、受注する案件ごとに料金が決定されます。

３ 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４ 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

５ 【研究開発活動】

当社グループは広告主企業に対し、より高品質のサービスを提供するために研究活動を行っております。

事業の種類別セグメント別の主な研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 広告業

広告業の研究開発費は334百万円であります。

その主なものは、BSデジタル放送やインターネットといったメディアの多様化・多チャンネル化に対応し、より効果的・効率的にメディアプランニングをサポートするシステム「MPSS」の開発のために269百万円、「エクスペリエンシャル・マーケティング」理論による総合的なブランドマネジメントを支援するシステムの開発のために51百万円であります。

(2) その他の事業

特に研究開発活動は行っておりません。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更及び完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

(注) 定款第５条のただし書きにおいて、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずると定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)（平成17年６月30日）	提出日現在発行数(株)（平成17年９月　日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	51,655,400	51,655,400	東京証券取引所市場第一部	―
計	51,655,400	51,655,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年６月30日	―	51,655,400	―	37,581	―	7,839

(4) 【大株主の状況】

平成17年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィ (常任代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社)	PRINS ALEXANDERPLEIN 8 3067 GC ROTTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内１－８－１)	10,331	20.00
メロン　バンク　トリーテイー　クライアンツ　オムニバス (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋３-11-１)	2,296	4.44
ノーザン　トラスト　カンパニー(エイブイエフシー)サブ　アカウント　アメリカン　クライアント (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋３-11-１)	2,069	4.00
稲　垣　正　夫	東京都中野区松が丘２-32-７	1,638	3.17
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー505103 (常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町６－７)	1,591	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１－８-11	1,181	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２-11-３	1,070	2.07
シービーエヌワイサード　アベニュー　インターナショナル　バル　ファンド (常任代理人　シティバンク，エヌ・エイ東京支店)	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA (東京都品川区東品川２－３-14)	840	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町２-11-３	765	1.48
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１－９－１	710	1.37
計	―	22,495	43.54

(注) １　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)　1,033千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)　805千株

２　当社は自己株式を3,199,168株(6.19%)保有しておりますが、議決権がないためここには表示しておりません。

３　モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドより、平成17年１月24日付(報告義務発生日平成16年12月30日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によればモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドを始めとする計８社により総数4,643,851株(保有割合8.99%)が保有されておりますが、株式名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。

４　ピーター　キャンディル　アンド　アソシエイツ(バミューダ)リミテッドより、平成17年４月14日付(報告義務発生日平成17年３月31日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によれば同社により3,721,700株(保有割合7.20%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。

５　サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーより、平成17年８月25日付(報告義務発生日平成17年６月30日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によれば同社により2,592,000株(保有割合5.02%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。

6　シルチェスター　インターナショナル　インベスターズ　リミテッドより、平成17年９月６日付(報告義務発生日平成17年８月23日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によれば同社により2,679,500株(保有割合5.19%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが実質上不可能であるためここには表示しておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,199,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,319,100	483,191	―
単元未満株式	普通株式　137,200	―	―
発行済株式総数	51,655,400	―	―
総株主の議決権	―	483,191	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,500株(議決権65個)および20株含まれております。

２　単元未満株式には当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アサツー ディ・ケイ	中央区築地１-13-１	3,199,100	―	3,199,100	6.19
計	―	3,199,100	―	3,199,100	6.19

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高(円)	3,010	3,140	3,430	3,450	3,300	3,120
最低(円)	2,845	2,990	3,160	3,140	3,050	3,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	コーポレートセンター付 取締役執行役員	村　山　雅　彦	平成17年７月31日

第５ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成12年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年１月１日から平成16年６月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年１月１日から平成17年６月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①　【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年６月30日) 金額(百万円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成17年６月30日) 金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日) 金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金	※２	23,378		21,910		22,749	
2　受取手形及び売掛金	※3,5	92,106		94,408		105,237	
3　有価証券	※２	17,804		15,757		10,377	
4　たな卸資産		8,330		8,785		6,939	
5　その他		3,375		2,736		3,196	
6　貸倒引当金		△673		△664		△709	
流動資産合計		144,321	61.8	142,935	60.4	147,790	61.9
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※1,2	5,414	2.3	4,192	1.8	4,290	1.8
2　無形固定資産		2,611	1.1	2,203	0.9	2,483	1.0
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２	71,093		77,787		74,520	
(2) その他		12,097		11,205		11,364	
(3) 貸倒引当金		△1,970		△1,658		△1,549	
投資その他の資産合計		81,220	34.8	87,335	36.9	84,335	35.3
固定資産合計		89,246	38.2	93,731	39.6	91,109	38.1
資産合計		233,567	100	236,666	100	238,900	100

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年６月30日）		当中間連結会計期間末（平成17年６月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成16年12月31日）	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※３	86,866		88,013		90,324	
2 短期借入金	※２	506		419		405	
3 １年以内返済予定長期借入金	※２	73		366		368	
4 賞与引当金		1,351		953		1,818	
5 返品調整引当金		614		613		893	
6 その他		7,573		6,644		7,804	
流動負債合計		96,985	41.6	97,010	41.0	101,614	42.5
Ⅱ 固定負債							
1 社債		500		500		500	
2 長期借入金	※２	570		200		228	
3 退職給付引当金		3,963		3,773		4,724	
4 役員退職慰労引当金		588		613		617	
5 その他		5,172		6,739		6,112	
固定負債合計		10,795	4.6	11,827	5.0	12,182	5.1
負債合計		107,780	46.2	108,837	46.0	113,796	47.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,217	0.5	1,266	0.5	1,209	0.5
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		37,581	16.1	37,581	15.9	37,581	15.7
Ⅱ 資本剰余金		40,607	17.4	40,607	17.2	40,607	17.0
Ⅲ 利益剰余金		37,444	16.0	41,710	17.6	39,336	16.5
Ⅳ その他有価証券評価差額金		13,961	5.9	14,452	6.1	14,078	5.9
Ⅴ 為替換算調整勘定		△95	△0.0	28	0.0	99	0.1
Ⅵ 自己株式		△4,930	△2.1	△7,818	△3.3	△7,810	△3.3
資本合計		124,569	53.3	126,562	53.5	123,894	51.9
負債、少数株主持分及び資本合計		233,567	100	236,666	100	238,900	100

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自 平成16年１月１日 至 平成16年６月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 （自 平成17年１月１日 至 平成17年６月30日） 金額(百万円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自 平成16年１月１日 至 平成16年12月31日） 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			203,641	100		212,804	100		413,898	100
Ⅱ 売上原価			178,794	87.8		189,188	88.9		364,819	88.1
売上総利益			24,846	12.2		23,616	11.1		49,079	11.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1									
1 貸倒引当金繰入額		9			12			132		
2 給与手当		9,968			9,523			20,133		
3 賞与引当金繰入額		1,271			894			1,669		
4 退職給付費用		913			878			1,852		
5 賃借料		1,899			1,818			3,739		
6 その他		6,366	20,427	10.0	6,440	19,568	9.2	13,292	40,819	9.9
営業利益			4,419	2.2		4,047	1.9		8,260	2.0
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		133			200			327		
2 受取配当金		511			572			936		
3 持分法による投資利益		171			63			350		
4 生命保険契約配当金		55			—			30		
5 不動産賃貸収益		—			54			—		
6 為替差益		5			185			—		
7 その他		343	1,219	0.6	217	1,293	0.7	687	2,332	0.6
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		23			20			41		
2 金利スワップ評価損		16			—			—		
3 投資事業組合運用損		—			69			—		
4 生命保険解約損		19			—			—		
5 不動産賃貸費用		—			19			—		
6 その他		53	113	0.1	16	125	0.1	293	335	0.1
経常利益			5,525	2.7		5,215	2.5		10,257	2.5

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益										
１　投資有価証券売却益		41			300			683		
２　関係会社清算益		—			66			—		
３　貸倒引当金戻入益		166			—			156		
４　その他		9	217	0.1	10	378	0.2	280	1,120	0.3
Ⅶ　特別損失										
１　減損損失	※２	—			—			579		
２　投資有価証券評価損	※３	137			59			273		
３　投資有価証券売却損		4			—			6		
４　貸倒引当金繰入額		—			117			—		
５　役員退職金		195			72			195		
６　特別退職金	※４	46			—			129		
７　過年度海外給与較差補填金		356			—			356		
８　その他		113	854	0.4	22	272	0.2	396	1,937	0.5
税金等調整前中間（当期）純利益			4,888	2.4		5,321	2.5		9,440	2.3
法人税、住民税及び事業税		2,418			1,371			4,076		
法人税等調整額		△399	2,019	1.0	893	2,264	1.1	129	4,206	1.0
少数株主利益			24	0.0		55	0.0		53	0.0
中間（当期）純利益			2,844	1.4		3,001	1.4		5,181	1.3

③　【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			40,607		40,607		40,607
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　資本準備金減少差益		32,767		—		—	
2　自己株式処分差益		—	32,767	0	0	0	0
Ⅲ　資本剰余金減少高							
1　資本準備金取崩高		32,767	32,767	—	—	—	—
Ⅳ　資本剰余金中間期末(期末)残高			40,607		40,607		40,607
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			35,167		39,336		35,167
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間(当期)純利益		2,844	2,844	3,001	3,001	5,181	5,181
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		444		533		889	
2　役員賞与		122	567	94	627	122	1,011
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			37,444		41,710		39,336

④　【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間（当期）純利益		4,888	5,321	9,440
2　減価償却費	※２	672	618	1,333
3　減損損失		—	—	579
4　連結調整勘定償却額(△：利益)		△25	△0	△33
5　投資事業組合運用損		—	69	—
6　金利スワップ評価損		16	—	—
7　関係会社株式評価損		16	—	173
8　貸倒引当金の増減額(△：減少)		△185	131	△573
9　賞与引当金の増減額(△：減少)		161	△857	628
10　返品調整引当金の増減額(△：減少)		△159	△280	120
11　退職給付引当金の増減額(△：減少)		110	△952	870
12　役員退職慰労引当金の増減額(△：減少)		△150	△3	△121
13　受取利息及び配当金		△644	△772	△1,263
14　支払利息		23	20	41
15　為替差損益(△：利益)		△0	△14	57
16　持分法による投資損益(△：利益)		△171	△63	△350
17　有価証券売却益		△0	—	△0
18　有価証券売却損		—	—	1
19　投資有価証券売却益		△41	△300	△683
20　投資有価証券売却損		4	—	6
21　投資有価証券評価損		120	59	273
22　関係会社清算益		—	△66	—
23　有形固定資産除売却損益(△：利益)		57	—	181
24　売上債権の増減額(△：増加)		9,496	11,479	△3,192
25　たな卸資産の増減額(△：増加)		△1,896	△2,001	△529
26　仕入債務の増減額(△：減少)		111	△2,111	3,554
27　未収入金の増減額(△：増加)		△120	176	△278
28　未払金の増減額(△：減少)		△580	△1,280	△248
29　役員賞与の支払額		△128	△95	△128
30　その他		△309	△45	345
小計		11,265	9,029	10,205
31　利息及び配当金の受取額		351	518	1,193
32　利息の支払額		△22	△18	△42
33　法人税等の支払額		△2,505	△2,290	△3,926
34　その他		△103	△22	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,986	7,217	7,301

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日) 金額(百万円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金等の預入による支出		△4,250	△2,533	△6,911
2　定期預金等の払出による収入		3,217	2,395	6,890
3　有価証券の取得による支出		△1,006	△1,213	△1,053
4　有価証券の売却による収入		1,076	930	1,532
5　有形固定資産の取得による支出		△84	△91	△164
6　有形固定資産の売却による収入		28	7	329
7　無形固定資産の取得による支出		△158	△137	△451
8　投資有価証券の取得による支出		△3,367	△3,278	△8,577
9　投資有価証券の売却による収入		2,290	1,057	3,932
10　関係会社株式の取得による支出		△48	―	△186
11　関係会社株式の売却による収入		60	―	147
12　貸付金の実行による支出		△100	△122	△414
13　貸付金の回収による収入		131	159	474
14　事業保険掛金の増減額(△：増加)		630	△61	605
15　その他		△80	286	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,660	△2,602	△3,764
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額(△：減少)		177	7	75
2　長期借入による収入		53	―	50
3　長期借入金の返済による支出		△31	△30	△74
4　社債の償還による支出		△200	―	△200
5　自己株式の取得による支出		△9	△8	△2,889
6　配当金の支払額		△444	△533	△889
7　少数株主への配当金の支払額		△29	△3	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー		△483	△567	△3,956
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△20	13	73
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(△：減少)		6,821	4,060	△346
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		30,125	29,778	30,125
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	36,946	33,839	29,778

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱協和企画 ㈱ADKインターナショナル ㈱ADKアーツ	(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 ㈱協和企画 ㈱ADKインターナショナル ㈱ADKアーツ	(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 ㈱協和企画 ㈱ADKインターナショナル ㈱ADKアーツ なお、連結子会社の減少は㈱三友エージェンシー(現・㈱トライコミュニケーション)が、第一企画リレーションシップマーケティング㈱と合併、㈱第一企画コミュニケーションズの清算結了によるものであります。
	(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディスインターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd.	(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディスインターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd.	(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱バイオメディスインターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd.
	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社31社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ２社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd.	(1) 持分法適用の非連結子会社数 １社 ASDIK Ltd.	(1) 持分法適用の非連結子会社数 １社 ASDIK Ltd. なお、持分法適用の非連結子会社の減少はMedia Plus Communications Ltd.の清算結了によるものであります。
	(2) 持分法適用の関連会社数 ４社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	(2) 持分法適用の関連会社数 ４社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	(2) 持分法適用の関連会社数 ４社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス　インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス　インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディス　インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。
３　連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、㈱エイケンの中間決算日は３月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱エイケンの決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの ……総平均法による原価法 ②　たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しております。 ③　デリバティブ： 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産： 同左 ③　デリバティブ： 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産： 同左 ③　デリバティブ： 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産： 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 ②　無形固定資産： 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産： 同左 ②　無形固定資産： 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産： 同左 ②　無形固定資産： 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 ② 賞与引当金： 当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。 イ 返品調整引当金 国内連結子会社１社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社１社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金： 同左 ② 賞与引当金： 当社および連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 返品調整引当金： 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金： 同左 ② 賞与引当金： 同左 ③ 返品調整引当金： 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	④　退職給付引当金： 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。	④　退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。 （追加情報） 当社は、従業員の退職金制度について従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当連結会計年度末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号平成14年１月31日）を適用しております。
	⑤　役員退職慰労引当金 当社の取締役および監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左	⑤　役員退職慰労引当金 当社の取締役および監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。	③ ヘッジ方針 同左	③ ヘッジ方針 同左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
―――	―――	1　固定資産の減損に係る会計基準 当社および国内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）が、平成16年３月31日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、579百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において流動負債の短期借入金に含めて表示しておりました「１年以内返済予定長期借入金」（前中間連結会計期間79百万円　前連結会計年度60百万円）については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	―――
―――	（中間連結貸借対照表） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合およびにそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）486百万円を、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は、それぞれ607百万円および599百万円であります。
―――	（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において営業外収益のその他に含めて表示しておりました「不動産賃貸収益」（前中間連結会計期間54百万円　前連結会計年度108百万円）については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。また、営業外費用のその他に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」（前中間連結会計期間20百万円　前連結会計年度33百万円）については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「特別退職金」（当中間連結会計期間21百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
―――	（法人事業税における外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が148百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、148百万円減少しております。	―――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年６月30日）	前連結会計年度末 （平成16年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は3,159百万円であります。 ※２　担保に供している資産 現金及び預金（定期預金）　369百万円 有形固定資産（建物及び構築物）　178百万円 （土地）　385百万円 投資有価証券（株式）　135百万円 計　1,068百万円 上記の物件を１年以内返済予定長期借入金73百万円、長期借入金566百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金69百万円、有価証券20百万円および投資有価証券114百万円を差し入れております。 ※３　―――	※１　有形固定資産の減価償却累計額は3,221百万円であります。 ※２　担保に供している資産 現金及び預金（定期預金）　372百万円 有形固定資産（建物及び構築物）　175百万円 （土地）　385百万円 投資有価証券（株式）　163百万円 計　1,096百万円 上記の物件について短期借入金310百万円、１年以内返済予定長期借入金366百万円、長期借入金200百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金68百万円および投資有価証券118百万円を差し入れております。 ※３　―――	※１　有形固定資産の減価償却累計額は3,033百万円であります。 ※２　担保に供している資産 現金及び預金（定期預金）　437百万円 建物及び構築物　210百万円 土地　385百万円 投資有価証券（株式）　149百万円 計　1,181百万円 上記の物件について短期借入金368百万円、長期借入金228百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、投資有価証券111百万円を差し入れております。 ※３　連結会計年度末日は金融機関の休日でありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形　726百万円 支払手形　1,699百万円

前中間連結会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年６月30日）	前連結会計年度末 （平成16年12月31日）
４　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　22百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　2,321百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　325百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　52百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　92百万円 計　2,814百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。	４　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　13百万円 Pt.Asta Atria Surya 借入金　11百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　2,103百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　331百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　13百万円 ㈱バイオメディス　インターナショナル 借入金　80百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　143百万円 計　2,697百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。	４　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　12百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　2,231百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　312百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　12百万円 IMMG Pte.Ltd. 借入金　89百万円 ㈱バイオメディス　インターナショナル 借入金　80百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　91百万円 計　2,830百万円 取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外は、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。
※５　受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高　235百万円	※５　受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高　110百万円	※５　受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高　307百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、307百万円であります。	※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、334百万円であります。	※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,093百万円であります。
※２　―――	※２　―――	※２　減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 用途　遊休施設 種類　建物及び土地 場所　北海道ニセコ町他 件数　12件 (2)減損損失の認識に至った経緯 資産の市場価格が著しく下落したことにより減損損失を認識したものであります。 (3)減損損失の金額 建物　113百万円 土地　465百万円 (4)資産のグルーピング方法 資産は、事業の種類別セグメントごとにグルーピングをおこなっております。但し、賃貸資産および遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングの単位としております。 (5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い額とし、遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士評価、取引事例批准方式その他合理的な方法によって算定しております。
※３　株式の減損処理にともなうものであります。	※３　同左	※３　同左
※４　主として転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。	※４　―――	※４　主として当社が行った特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　23,378百万円 有価証券勘定　17,804百万円 計　41,182百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△3,734百万円 マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券　△501百万円 現金及び現金同等物　36,946百万円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　21,910百万円 有価証券勘定　15,757百万円 計　37,668百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△2,212百万円 マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券　△1,616百万円 現金及び現金同等物　33,839百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　22,749百万円 有価証券勘定　10,377百万円 計　33,127百万円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△2,625百万円 マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券　△723百万円 現金及び現金同等物　29,778百万円
※２　減価償却費にはコンピューター費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。	※２　同左	※２　同左

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
有形固定資産（機械装置及び運搬具）	40	16	24
（器具備品）	3,234	1,578	1,655
無形固定資産（ソフトウェア）	299	196	102
合計	3,574	1,791	1,782

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	743百万円
１年超	1,078百万円
合計	1,822百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	413百万円
減価償却費相当額	389百万円
支払利息相当額	23百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	14百万円
１年超	12百万円
合計	27百万円

当中間連結会計期間（自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
有形固定資産（機械装置及び運搬具）	24	6	17
（器具備品）	3,225	1,954	1,270
無形固定資産（ソフトウェア）	343	252	91
合計	3,593	2,213	1,379

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	646百万円
１年超	763百万円
合計	1,410百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	417百万円
減価償却費相当額	395百万円
支払利息相当額	14百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	16百万円
１年超	17百万円
合計	34百万円

前連結会計年度（自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
有形固定資産（機械装置及び運搬具）	37	17	20
（器具備品）	3,251	1,865	1,386
無形固定資産（ソフトウェア）	265	192	72
合計	3,555	2,076	1,479

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	655百万円
１年超	853百万円
合計	1,508百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	827百万円
減価償却費相当額	789百万円
支払利息相当額	36百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	10百万円
１年超	11百万円
合計	21百万円

（有価証券関係）

(1) 前中間連結会計期間(平成16年６月30日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,630	54,929	22,298
(2) 債券			
社債	1,400	1,382	△17
その他	4,919	4,656	△262
(3) その他	1,909	2,374	465
計	40,859	63,343	22,483

(注)　当中間連結会計期間において、減損処理を行ったその他有価証券で時価のあるものはありません。
なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50％程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50％程度以下の下落であっても、30％以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

２　時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,769
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,044
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,057
(4) その他	101
計	18,973

(注)　当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。
株式　　120百万円

(2) 当中間連結会計期間(平成17年６月30日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,367	57,790	23,422
(2) 債券			
社債	2,857	2,801	△55
その他	8,576	8,413	△163
(3) その他	1,539	1,993	454
計	47,341	70,998	23,657

(注)　当中間連結会計期間において、減損処理を行ったその他有価証券で時価のあるものはありません。
なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50％程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50％程度以下の下落であっても、30％以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,466
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,072
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,058
(4) その他	587
計	16,184

(注)1. 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。
株式　　59百万円
2.「その他」には投資事業組合への出資486百万円が含まれております。

(3) 前連結会計年度(平成16年12月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,772	57,414	22,641
(2) 債券			
社債	2,184	2,176	△7
その他	5,828	5,565	△263
(3) その他	1,598	1,950	351
計	44,384	67,107	22,723

(注)　当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式　　148百万円
なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,623
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,046
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,558
(4) その他	101
計	11,329

(注)　当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。
株式　　124百万円

（デリバティブ取引関係）

(1) 前中間連結会計期間末(平成16年６月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引				
買建（US$）	237	169	214	△21
売建（US$）	309	309	310	△2
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△22	△22
合計	―	―	―	△45

② 金利関連

種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金利スワップ取引	1,000	1,000	△16	△16

（注）１．時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

２．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

３．通貨スワップ取引および金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(2) 当中間連結会計期間末(平成17年６月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建（US$）	169	101	157	△11
売建（US$）	309	―	325	△16
売建（ST£）	119	―	119	△0
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△12	△12
合計	―	―	―	△39

② 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	1,000	1,000	△15	△15

(注) １．時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

２．ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

３．通貨スワップ取引および金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(3) 前連結会計年度末(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建(US$)	203	135	177	△24
売建(US$)	309	309	302	6
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△26	△26
合計	―	―	―	△44

② 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	1,000	1,000	△20	△20

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引および金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,862	4,778	203,641	―	203,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216	33	250	(250)	―
計	199,078	4,812	203,891	(250)	203,641
営業費用	194,789	4,682	199,471	(250)	199,221
営業利益	4,288	130	4,419	0	4,419

（注）１　事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

２　事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

当中間連結会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	208,268	4,536	212,804	―	212,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	213	52	266	(266)	―
計	208,481	4,589	213,071	(266)	212,804
営業費用	204,492	4,530	209,023	(266)	208,756
営業利益	3,989	58	4,048	(0)	4,047

(注) １　事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

２　事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

前連結会計年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	403,758	10,140	413,898	―	413,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	438	89	528	(528)	―
計	404,197	10,230	414,427	(528)	413,898
営業費用	395,956	10,208	406,164	(526)	405,638
営業利益	8,241	21	8,262	(2)	8,260

(注) １　事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

２　事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)、当中間連結会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)および前連結会計年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)、当中間連結会計期間(自　平成17年１月１日　至　平成17年６月30日)および前連結会計年度(自　平成16年１月１日　至　平成16年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１株当たり純資産額　2,520円52銭 １株当たり中間純利益　57円56銭 なお、潜在株式調整後１株当たりの中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 １株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益　2,844百万円 普通株主に帰属しない金額　―百万円 普通株式に係る中間純利益　2,844百万円 普通株式の期中平均株式数　49,423,854株	１株当たり純資産額　2,611円88銭 １株当たり中間純利益　61円94銭 なお、潜在株式調整後１株当たりの中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 １株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益　3,001百万円 普通株主に帰属しない金額　―百万円 普通株式に係る中間純利益　3,001百万円 普通株式の期中平均株式数　48,455,403株	１株当たり純資産額　2,554円78銭 １株当たり当期純利益　103円25銭 潜在株式調整後１株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益　5,181百万円 普通株主に帰属しない金額（役員賞与）　92百万円 普通株式に係る当期純利益　5,088百万円 普通株式の期中平均株式数　49,285,820株

（重要な後発事象）

訴訟の提起

当社海外連結子会社一社は、その一顧客から、平成17年９月９日に同社広告業務に関連して他の法人４社、個人５名の被告とともに連帯して賠償額1,250万ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当社グループにおきましては、今後、弁護士等を交え、原告側の主張の分析、事実関係の把握に努め、訴訟に対して適切に対処していく所存であります。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

２【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年６月30日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年６月30日) 金額(百万円)	構成比 (%)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		14,287		11,437		13,174	
2 受取手形	※４	11,210		10,233		10,000	
3 売掛金		71,673		75,240		82,978	
4 有価証券	※２	17,529		15,663		10,247	
5 制作支出金		6,813		6,712		5,648	
6 その他		3,138		2,416		2,701	
7 貸倒引当金		△574		△579		△627	
流動資産合計		124,078	59.3	121,124	57.3	124,123	58.6
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※１	3,062	1.5	2,208	1.0	2,285	1.1
2 無形固定資産		2,364	1.1	2,007	0.9	2,262	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２	71,570		78,426		75,190	
(2) その他		10,130		9,318		9,427	
(3) 貸倒引当金		△1,826		△1,532		△1,414	
投資その他の資産合計		79,873	38.1	86,211	40.8	83,202	39.3
固定資産合計		85,301	40.7	90,427	42.7	87,751	41.4
資産合計		209,379	100	211,551	100	211,874	100

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年６月30日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年６月30日) 金額(百万円)	構成比 (%)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※４	24,127		25,518		23,209	
2　買掛金		58,541		58,389		60,861	
3　未払金		2,085		1,659		2,338	
4　未払法人税等		1,991		1,351		2,317	
5　賞与引当金		1,163		747		1,523	
6　その他	※５	1,193		846		712	
流動負債合計		89,101	42.6	88,513	41.9	90,962	42.9
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金		3,151		2,955		3,933	
2　役員退職慰労引当金		588		613		617	
3　その他		5,079		6,647		6,018	
固定負債合計		8,819	4.2	10,217	4.8	10,569	5.0
負債合計		97,920	46.8	98,730	46.7	101,532	47.9
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		37,581	17.9	37,581	17.8	37,581	17.8
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		7,839		7,839		7,839	
2　その他資本剰余金							
(1)　資本準備金減少差益		32,767		32,767		32,767	
(2)　自己株式処分差益		0		0		0	
その他資本剰余金合計		32,767		32,768		32,768	
資本剰余金合計		40,607	19.4	40,607	19.2	40,607	19.2
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		1,555		1,555		1,555	
2　任意積立金		19,319		22,819		19,319	
3　中間(当期)未処分利益		4,104		4,230		5,678	
利益剰余金合計		24,979	11.9	28,605	13.5	26,553	12.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		13,220	6.3	13,844	6.5	13,410	6.3
Ⅴ　自己株式		△4,930	△2.3	△7,818	△3.7	△7,810	△3.7
資本合計		111,459	53.2	112,820	53.3	110,342	52.1
負債及び資本合計		209,379	100	211,551	100	211,874	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年１月１日 至 平成16年６月30日) 金額(百万円)	百分比 (%)	当中間会計期間 (自 平成17年１月１日 至 平成17年６月30日) 金額(百万円)	百分比 (%)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年１月１日 至 平成16年12月31日) 金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅰ 売上高		185,269	100	195,664	100	373,897	100
Ⅱ 売上原価		164,604	88.8	176,526	90.2	333,536	89.2
売上総利益		20,664	11.2	19,137	9.8	40,360	10.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費		16,593	9.0	15,557	8.0	32,973	8.8
営業利益		4,071	2.2	3,580	1.8	7,387	2.0
Ⅳ 営業外収益	※２	948	0.5	1,171	0.6	1,761	0.4
Ⅴ 営業外費用		30	0.0	81	0.0	157	0.0
経常利益		4,989	2.7	4,669	2.4	8,990	2.4
Ⅵ 特別利益	※３	81	0.0	299	0.1	930	0.2
Ⅶ 特別損失	※４	585	0.3	268	0.1	1,390	0.3
税引前中間（当期）純利益		4,485	2.4	4,700	2.4	8,531	2.3
法人税、住民税及び事業税		2,210	1.2	1,189	0.6	3,684	1.0
法人税等調整額		△362	△0.2	855	0.4	191	0.1
中間（当期）純利益		2,637	1.4	2,655	1.4	4,655	1.2
前期繰越利益		1,467		1,574		1,467	
中間配当額		—		—		444	
中間（当期）未処分利益		4,104		4,230		5,678	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 個別法による原価法によっております。 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 (3) デリバティブ …時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　10～50年 器具備品　５～10年 (2) 無形固定資産 …定額法 なおソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。 (追加情報) 従業員の退職金制度について、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当期末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用しております。 この移行により、特別利益が225百万円発生し、税引前当期純利益が同額増加しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
6　その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
―――――	―――――	1　固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号)が、平成16年３月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、579百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）
―――――	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年６月９日に公布され、平成16年12月１日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年２月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合およびにそれに類する組合への出資(証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)486百万円を、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間末および前事業年度末において投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は、それぞれ607百万円および599百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
――――	（法人事業税における外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が145百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、145百万円減少しております。	――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間会計期間末 （平成17年６月30日）	前事業年度末 （平成16年12月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,416百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,618百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,505百万円
※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 有価証券　20百万円 投資有価証券　103百万円 計　123百万円	※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券　108百万円	※２　取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券　111百万円
３　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形　234百万円 DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金　27百万円 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　22百万円 NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd. 借入金　253百万円 UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd. 借入金　51百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　2,321百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　325百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　52百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　92百万円 計　3,380百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	３　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ㈱協和企画 買掛金　0百万円 ㈱ADKインターナショナル 買掛金　153百万円 ㈱トライコミュニケーション 買掛金　0百万円 DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金　66百万円 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　13百万円 ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金　263百万円 UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd. 借入金　17百万円 Pt.Asta Atria Surya 借入金　11百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　2,103百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　331百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　13百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　143百万円 計　3,118百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	３　保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形　448百万円 ㈱トライコミュニケーション 借入金　0百万円 DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金　81百万円 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金　12百万円 ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金　205百万円 北京第一企画広告有限公司 借入金　2,231百万円 北京華聞旭通国際広告有限公司 借入金　312百万円 広東広旭広告有限公司 借入金　12百万円 IMMG Pte Ltd. 借入金　89百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金　91百万円 計　3,486百万円 上記のうち、マインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。

前中間会計期間末 （平成16年６月30日）	当中間会計期間末 （平成17年６月30日）	前事業年度末 （平成16年12月31日）
※４　　―――	※４　　―――	※４　当事業年度末日は金融機関の休日でありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形　　696百万円 支払手形　　1,644百万円
※５　消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺消去し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※５　消費税等の取扱 同左	※５　　―――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年１月１日 至　平成17年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年１月１日 至　平成16年12月31日）
１　減価償却実施額	１　減価償却実施額	１　減価償却実施額
有形固定資産　141百万円	有形固定資産　116百万円	有形固定資産　285百万円
無形固定資産　368百万円	無形固定資産　382百万円	無形固定資産　748百万円
※２　営業外収益のうち重要なもの	※２　営業外収益のうち重要なもの	※２　営業外収益のうち重要なもの
受取利息　35百万円	受取利息　41百万円	受取利息　73百万円
有価証券利息　50百万円	有価証券利息　103百万円	有価証券利息　161百万円
受取配当金　603百万円	受取配当金　663百万円	受取配当金　1,052百万円
※３　―――	※３　特別利益のうち重要なもの	※３　特別利益のうち重要なもの
	投資有価証券売却益　299百万円	投資有価証券売却益　634百万円
※４　特別損失のうち重要なもの	※４　特別損失のうち重要なもの	※４　特別損失のうち重要なもの
過年度海外給与較差補填金　356百万円	貸倒引当金繰入額　128百万円	減損損失　579百万円
投資有価証券評価損　119百万円	投資有価証券評価損　119百万円	過年度海外給与較差補填金　356百万円
		投資有価証券評価損　280百万円

（リース取引関係）

前中間会計期間
（自　平成16年１月１日
至　平成16年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
有形固定資産			
（車両運搬具）	13	12	1
（器具備品）	3,007	1,471	1,535
無形固定資産			
（ソフトウェア）	257	169	88
合計	3,279	1,653	1,625

２　未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	687百万円
１年超	975百万円
合計	1,663百万円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	380百万円
減価償却費相当額	358百万円
支払利息相当額	21百万円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間
（自　平成17年１月１日
至　平成17年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
有形固定資産			
（器具備品）	3,015	1,857	1,157
無形固定資産			
（ソフトウェア）	317	232	85
合計	3,332	2,089	1,243

２　未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	595百万円
１年超	679百万円
合計	1,274百万円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	387百万円
減価償却費相当額	367百万円
支払利息相当額	12百万円

４　減価償却費相当額の算定方法

同左

５　利息相当額の算定方法

同左

前事業年度
（自　平成16年１月１日
至　平成16年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
有形固定資産			
（車両運搬具）	13	13	0
（器具備品）	3,021	1,767	1,254
無形固定資産			
（ソフトウェア）	224	162	61
合計	3,259	1,942	1,316

２　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	597百万円
１年超	747百万円
合計	1,345百万円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	763百万円
減価償却費相当額	728百万円
支払利息相当額	33百万円

４　減価償却費相当額の算定方法

同左

５　利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成16年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,432	18,419	16,987

当中間会計期間末（平成17年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,432	16,272	14,839

前事業年度末（平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	1,432	12,496	11,064

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年８月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額…… 484百万円

② １株当たりの金額……10円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成17年９月26日

（注） 平成17年６月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第50期）	自	平成16年１月１日	平成17年３月31日
		至	平成16年12月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成16年12月１日	平成17年１月12日
		至	平成16年12月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年１月１日	平成17年２月14日
		至	平成17年１月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年２月１日	平成17年３月15日
		至	平成17年２月28日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成17年３月１日	平成17年４月13日
		至	平成17年３月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社　アサツー ディ・ケイ
　取締役会　御中

作成日　　平成16年９月21日

監査法人　保森会計事務所

代表社員
関与社員　　公認会計士　　横　川　三喜雄　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　　窪　田　健　一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年１月１日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年１月１日から平成16年６月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成16年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年１月１日から平成16年６月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年９月29日

株式会社　アサツー ディ・ケイ
　取締役会　御中

監査法人　　保森会計事務所

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　横　川　三喜雄　㊞

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　窪　田　健　一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成17年１月１日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成17年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社　アサツー ディ・ケイ
　取締役会　御中

作成日　　平成16年９月21日

監査法人　保森会計事務所

代表社員
関与社員　　公認会計士　　横　川　三喜雄　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　　窪　田　健　一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年１月１日から平成16年12月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成16年１月１日から平成16年６月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成16年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年１月１日から平成16年６月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年９月29日

株式会社　アサツー ディ・ケイ
　取締役会　御中

監査法人　　保森会計事務所

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　横　川　三喜雄　㊞

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　窪　田　健　一　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成17年１月１日から平成17年12月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成17年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年１月１日から平成17年６月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています
宝印刷株式会社印刷